

## 最悪期を脱しつつある県内設備投資動向

—— 埼玉県内・設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に1月中旬実施した「埼玉県内・設備投資動向調査」(回答企業数: 300社、回答率30.4%)結果の概要は以下のとおりである。

●「2010年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業300社のうち121社、40.3%であった。前年度調査(2009年1月実施)の39.1%を1.2ポイント上回った。

ここ数年の動きをみると、2003年度調査以降50%台で概ね上昇傾向で推移していた設備投資計画「有り」の割合は、世界的景気の急激な悪化を背景として、2009年度調査で39.1%と大幅な低下となったが、今回調査では若干ながらも上昇した。製造業を中心に生産等の水準はいまだ低いものの、輸出の回復などから生産が持ち直していることなどを背景に、県内の設備投資は下げ止まる兆しがうかがえ、最悪期は脱しつつあるようだ。

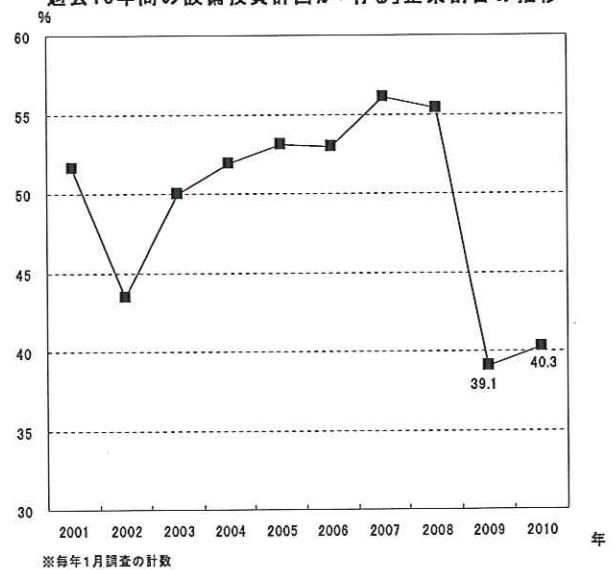
●「2010年度の設備投資計画額」は、160億円、当該企業の2009年度実績266億円に対して▲39.9%と、大幅な減少となった。ただ、前年度調査と比較すると、前年度(2009年度)は▲42.7%となっており、2010年度の設備投資計画額は2009年度より、減少幅は若干ながら改善している。また、設備投資計画の有無で「計画あり」とする企業が若干増加したことも勘案すると、来年度の設備投資計画額については、減少が見込まれるものの、下げ止まりつつあるようだ。

なお、この時期はまだ、翌年度の設備投資計画額が決まっていない企業が多く、例年、設備投資計画額は前年度実績を下回る。また、海外経済の改善が続くなか、輸出や生産が増加していることから、企業の経営環境も若干改善されることも予想され、今後、減少幅は縮小することが見込まれる。

●「設備投資を行う理由(複数回答)」は、「設備更新」(65.3%)が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」(33.9%)、「技術革新・品質向上に対応」(32.2%)、「新製品開発に対応」(20.7%)と続く。前年度(2009年1月)比でみると、「設備更新」(前年度比▲9.7ポイント)、「新製品開発に対応」(同▲2.0ポイント)、「親企業からの要請」(同▲1.5ポイント)などが減少した。

●「設備投資を計画していない理由」は、「売上・受注見通し難」が47.5%で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」「投資採算にのらない」(ともに22.3%)、「資金繰りの悪化」(12.3%)の順となった。前年度(2009年1月)比でみると、「資金繰りの悪化」(前年度比▲7.1ポイント)、「生産能力に余裕あり」、「投資採算にのらない」(それぞれ同▲3.1ポイント)などが減少となった。前年度同様「売上・受注見通し難」を挙げる企業が最も多く、景気の先行き見通し難が設備投資計画減退の主因となっている。

過去10年間の設備投資計画が「有り」企業割合の推移



(埼玉りそな産業協力財団 辻)

<埼玉県>

設 備 投 資 動 向 調 査

(第50回)

(平成22年1月中旬実施)

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

# 目 次

1. 調査結果のポイント	1
2. 調査結果	
1. 設備投資計画の有無	2
2. 設備投資計画額	3
3. 設備投資理由	4
4. 設備投資の対象物件	5
5. 設備投資を行わない理由	6
6. 資金調達方法	7
7. リースによる設備投資計画	8
付表	
調査要領	9
別表	
業種別対象・回答企業数	10

## 1. 調査結果のポイント

埼玉県経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅着工は減少幅が縮小してきているものの引き続き前年を下回り、雇用情勢は厳しさが続いている。一方、生産は持ち直し、新車販売は大幅な増加となっている。

こうしたなか、今回の調査結果では、2010年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業 300社のうち 121社、40.3%であった。前年度調査（2009年1月実施）の39.1%を1.2ポイント上回った。

ここ数年の動きをみると、2003年度調査以降50%台で概ね上昇傾向で推移していた設備投資計画「有り」の割合は、世界的景気の急激な悪化を背景として、2009年度調査で39.1%と大幅な低下となったが、今回調査では若干ながらも上昇した。製造業を中心に生産等の水準はいまだ低いものの、輸出の回復などから生産が持ち直していることなどを背景に、県内の設備投資は下げ止まる兆しがうかがえ、最悪期を脱しつつあるようだ。

2010年度の設備投資計画額は160億円、当該企業の2009年度実績266億円に対して▲39.9%と、大幅な減少となった。ただ、前年度調査と比較すると、前年度（2009年度）は▲42.7%となっており、2010年度の設備投資計画額は2009年度より、減少幅は若干ながら改善している。また、設備投資計画の有無で「計画あり」とする企業が若干増加したことも勘案すると、来年度の設備投資計画額については、減少が見込まれるものの、下げ止まりつつあるようだ。

なお、この時期はまだ、翌年度の設備投資計画額が決まっていない企業が多く、例年、設備投資計画額は前年度実績を下回る。また、海外経済の改善が続くなか、輸出や生産が増加していることから、企業の経営環境も若干改善されることも予想され、今後、減少幅は縮小することが見込まれる。

設備投資を行う理由として最も多かったのは、「設備更新」（65.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（33.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（32.2%）、「新製品開発に対応」（20.7%）と続く。

設備投資を行う理由として最も多かったのは、「設備更新」（65.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（33.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（32.2%）、「新製品開発に対応」（20.7%）と続く。

設備投資の対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」が43.8%で最も多く、以下「生産機械」の43.0%、「建物・構築物」の37.2%、「車両・運搬具」の31.4%と続く。前年度調査で最も多かった「生産機械」は「情報関連・事務用機器」と順位が逆転した。

設備投資を「計画していない」理由としては、「売上・受注見通し難」が47.5%で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」「投資採算にのらない」（ともに22.3%）、「資金繰りの悪化」（12.3%）の順となった。

## 2. 調査結果・・・最悪期を脱しつつある県内設備投資動向

### 1. 設備投資計画の有無

2010年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業 300社のうち 121社、40.3%であった。前年度調査（2009年1月実施）の39.1%を1.2ポイント上回った。

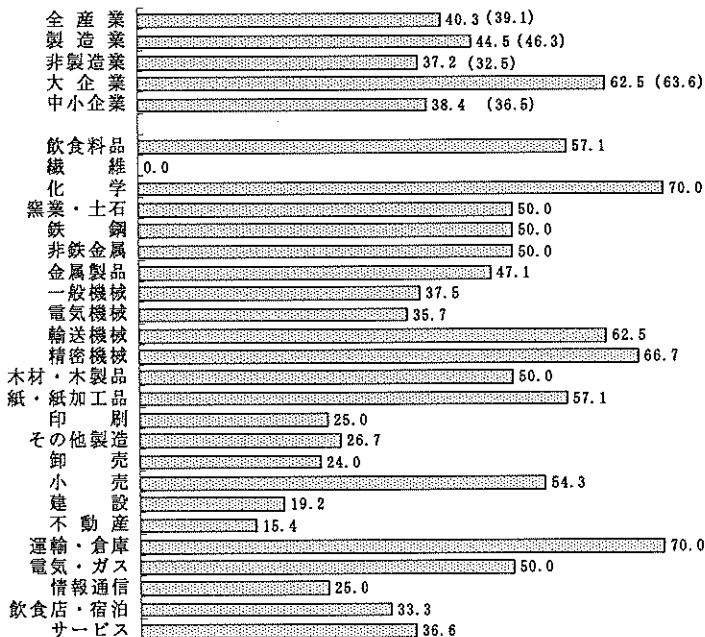
ここ数年の動きをみると、2003年度調査以降50%台で概ね上昇傾向で推移していた設備投資計画「有り」の割合は、世界的景気の急激な悪化を背景として、2009年度調査で39.1%と大幅な低下となったが、今回調査では若干ながらも上昇した。製造業を中心に生産等の水準はいまだ低いものの、輸出の回復などから生産が持ち直していることなどを背景に、県内の設備投資は下げ止まる兆しがうかがえ、最悪期を脱しつつあるようだ。

製造・非製造業別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が44.5%（前年度比▲1.8ポイント）、非製造業は37.2%（同+4.7ポイント）となり、製造業が減少し、非製造業では増加となった。個別業種で設備投資を計画している企業割合が高いのは「化学」、「運輸・倉庫」（ともに70.0%）などで、低かったのは「繊維」（0.0%）、「不動産」（15.4%）、「建設」（19.2%）などであった。

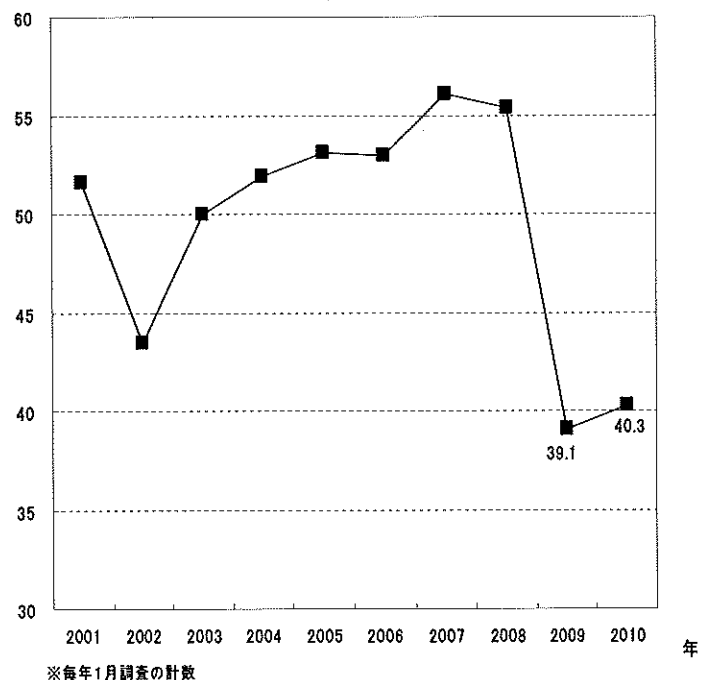
なお、企業規模別にみると、大企業では62.5%（前年度比▲1.1ポイント）が、中小企業では、38.4%（同+1.9ポイント）が「計画あり」とした。前年度比でみると、大企業では減少し、中小企業では増加となったが、いずれも前年度と比べ大きな変化はなかった。

2010年度の設備投資計画がある企業の割合

( ) 内は前年度調査 (2009年1月実施)



過去10年間の設備投資計画が「有る」企業割合の推移



## 2. 設備投資計画額

2010年度の設備投資計画額は160億円、当該企業の2009年度実績266億円に対して▲39.9%と、大幅な減少となった。ただ、前年度調査と比較すると、前年度（2009年度）は▲42.7%となっており、2010年度の設備投資計画額は2009年度より、減少幅は若干ながら改善している。また、設備投資計画の有無で「計画あり」とする企業が若干増加したことも勘案すると、来年度の設備投資計画額については、減少が見込まれるものの、下げ止まりつつあるようだ。

なお、この時期はまだ、翌年度の設備投資計画額が決まっていない企業が多く、例年、設備投資計画額は前年度実績を下回る。また、海外経済の改善が続くなか、輸出や生産が増加していることから、企業の経営環境も若干改善されることも予想され、今後、減少幅は縮小することが見込まれる。

業種別にみると、製造業は前年度比+25.7%、非製造業は同▲61.0%と、製造業で増加、非製造業では大幅な減少となった。なお、製造業で大規模な更新投資を行うところがあり、製造業全体の数字を押し上げている。また、非製造業では2010年の設備投資額を「未定」とする企業が多くみられ、業種別の違いの要因となった。

規模別にみると、大企業では前年度比▲55.7%、中小企業では同▲21.7%となった。大企業、中小企業ともに、前年を大幅に下回っている。

### 設備投資計画額

(社、百万円、%)

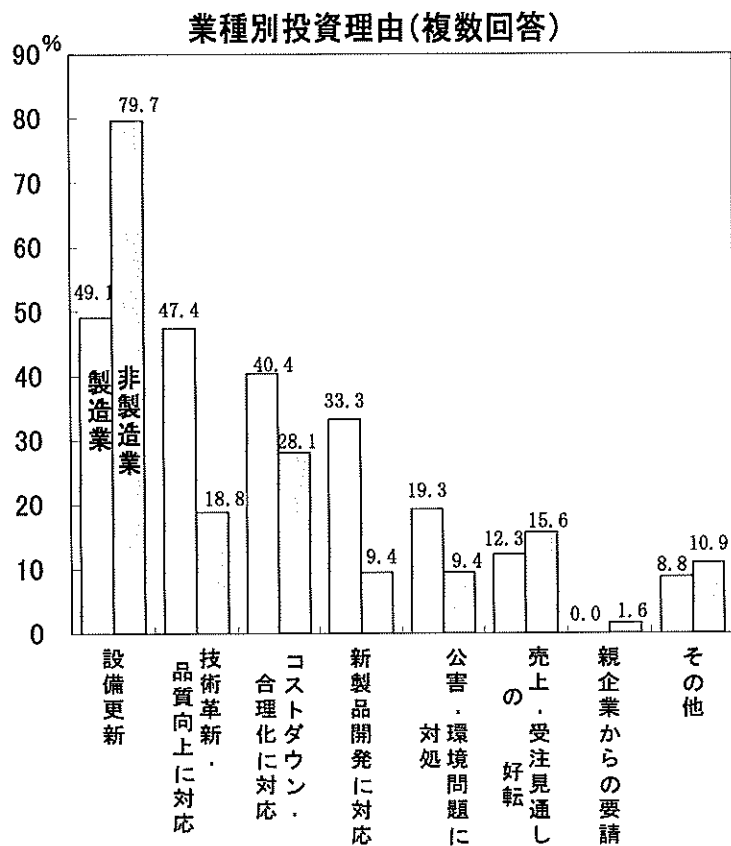
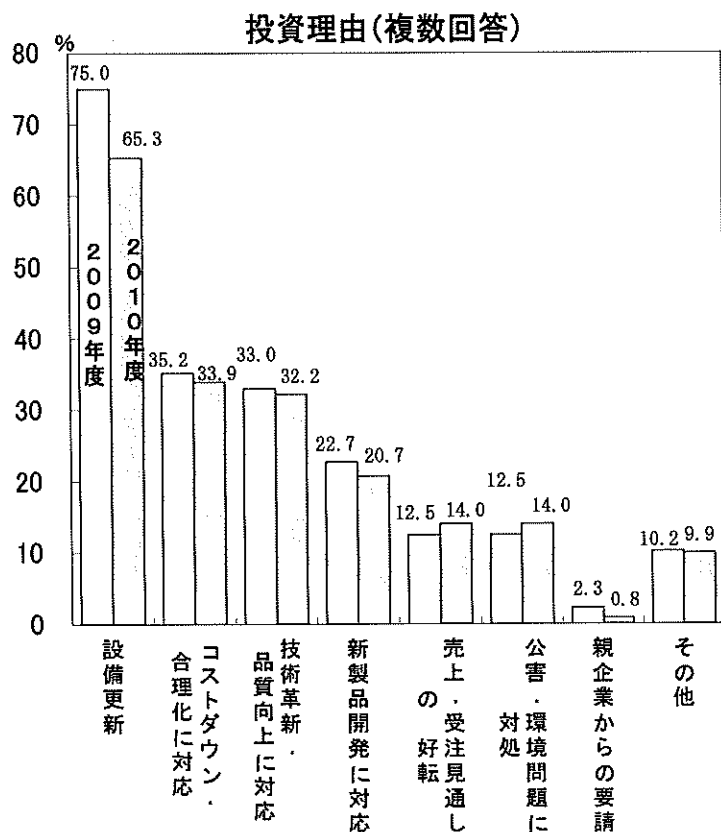
	回答企業数	2009年度実績見込み (百万円)	2010年度計画 (百万円)	前年度比伸び率 (%)
全産業	108	26,628	16,003	▲ 39.9
大企業	11	14,261	6,315	▲ 55.7
中小企業	97	12,367	9,688	▲ 21.7
製造業	52	6,471	8,136	25.7
非製造業	56	20,157	7,867	▲ 61.0

### 3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由として最も多かったのは、「設備更新」（65.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（33.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（32.2%）、「新製品開発に対応」（20.7%）と続く。

前年度（2009年1月）比でみると、「設備更新」（前年度比▲9.7ポイント）が減少したほか、「新製品開発に対応」（同▲2.0ポイント）、「親企業からの要請」（同▲1.5ポイント）などが減少した。一方、「売上・受注見通しの好転」「公害・環境問題に対処」がいずれも前年度比+1.5ポイントと、わずかではあるが増加した。

業種別にみると、製造業では「設備更新」が49.1%で最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」（47.4%）、「コストダウン・合理化に対応」（40.4%）と続く。非製造業においても「設備更新」が79.7%で最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（28.1%）、「技術革新・品質向上に対応」（18.8%）と続く。



#### 4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」が43.8%で最も多く、以下「生産機械」の43.0%、「建物・構築物」の37.2%、「車両・運搬具」の31.4%と続く。前年度調査で最も多かった「生産機械」は「情報関連・事務用機器」と順位が逆転した。

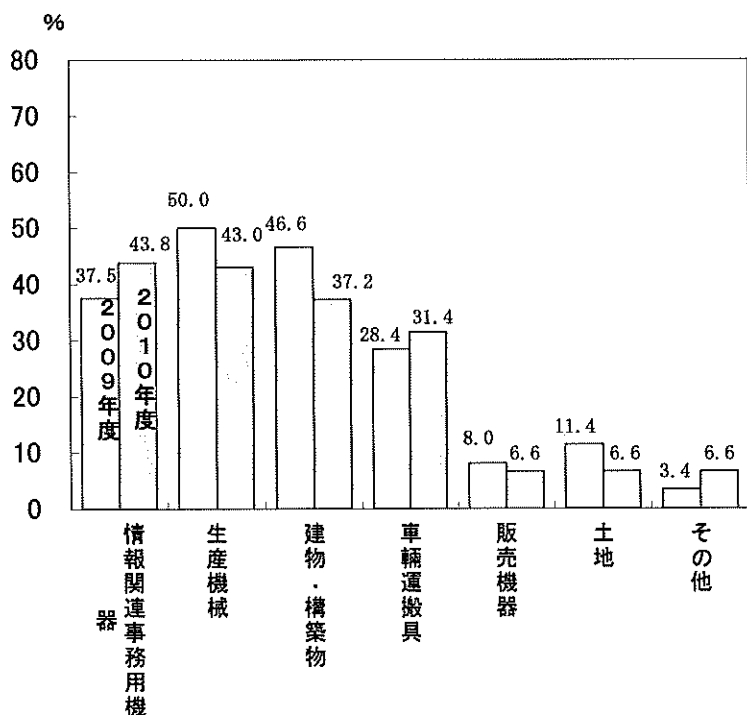
前年度調査（2009年1月実施）と比べると、増加したのは「情報関連・事務用機器」の前年度比+6.3ポイントで、一方、減少したのは「建物・構築物」の同▲9.4ポイント、「生産機械」の同▲7.0ポイントなどであった。

景気の先行きがはっきりしないなか、「生産機械」や「建物・構築物」といった生産増強のための設備投資は減少し、一方「情報関連・事務用機器」などの合理化投資が増えている模様。

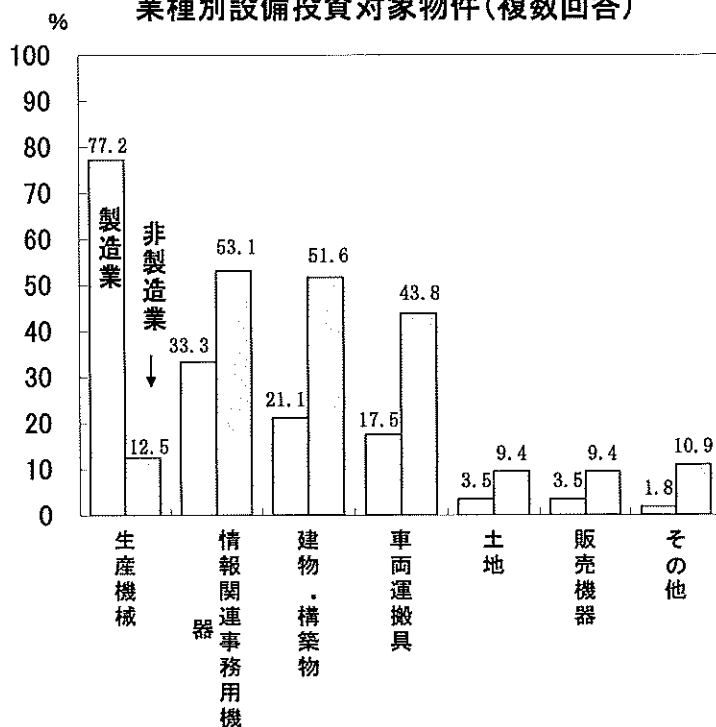
業種別にみると、製造業では「生産機械」（77.2%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（33.3%）、「建物・構築物」（21.1%）、「車両運搬具」（17.5%）の順となった。非製造業では「情報関連・事務用機器」（53.1%）が最も多く、以下「建物・構築物」（51.6%）、「車両運搬具」（43.8%）となった。

前年度（2009年1月）と比べると、製造業で減少となったのは「建物・構築物」（前年度比▲10.9ポイント）、「土地」（同▲6.5ポイント）などで、増加となった対象物件は無かった。非製造業で減少となったのは「建物・構築物」（同▲14.2ポイント）などで、増加となったのは「情報関連・事務用機器」（同+11.0ポイント）であった。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）





## 5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

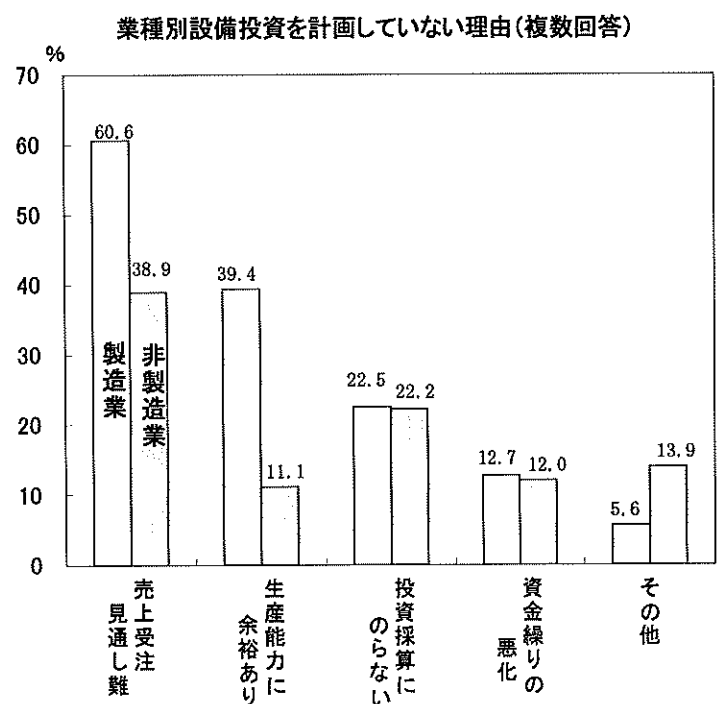
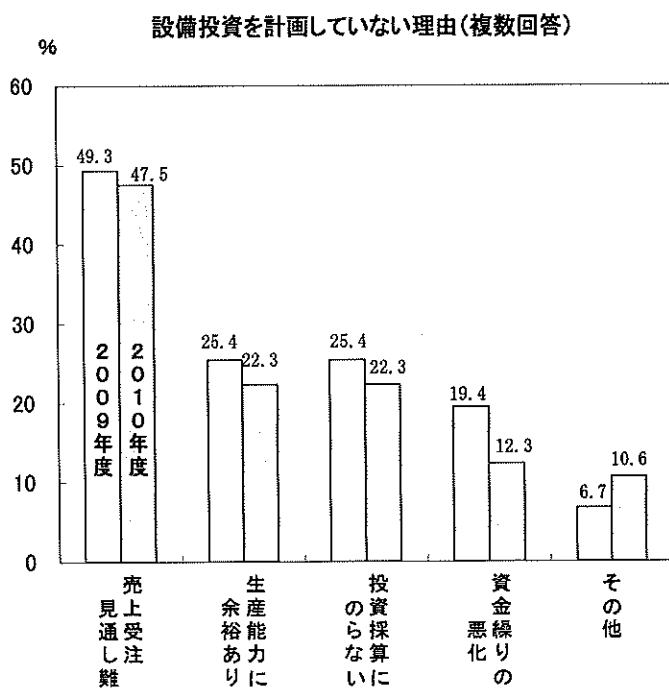
設備投資を「計画していない」理由としては、「売上・受注見通し難」が47.5%で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」「投資採算にのらない」（ともに22.3%）、「資金繰りの悪化」（12.3%）の順となった。

前年度（2009年1月）比でみると、「資金繰りの悪化」（前年度比▲7.1ポイント）、「生産能力に余裕あり」、「投資採算にのらない」（それぞれ同▲3.1ポイント）などが減少となった。

来年度（2010年度）の設備投資を見送った理由は、前年度同様「売上・受注見通し難」を挙げる企業が最も多く、景気の先行き見通し難が設備投資計画減退の主因となっている。そうしたなかで、昨年度増加した「資金繰りの悪化」を理由にあげる企業は、今年度の調査では減少した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（60.6%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（39.4%）、「投資採算にのらない」（22.5%）、「資金繰りの悪化」（12.7%）の順となった。非製造業では「売上・受注見通し難」（38.9%）が最も多く、「投資採算にのらない」（22.2%）、「資金繰りの悪化」（12.0%）、「生産能力に余裕あり」（11.1%）の順となった。

前年度と比べ、製造業で「資金繰りの悪化」（同▲8.7ポイント）、非製造業で「投資採算にのらない」（同▲7.3ポイント）の減少がそれぞれ目立った。



## 6. 資金調達方法

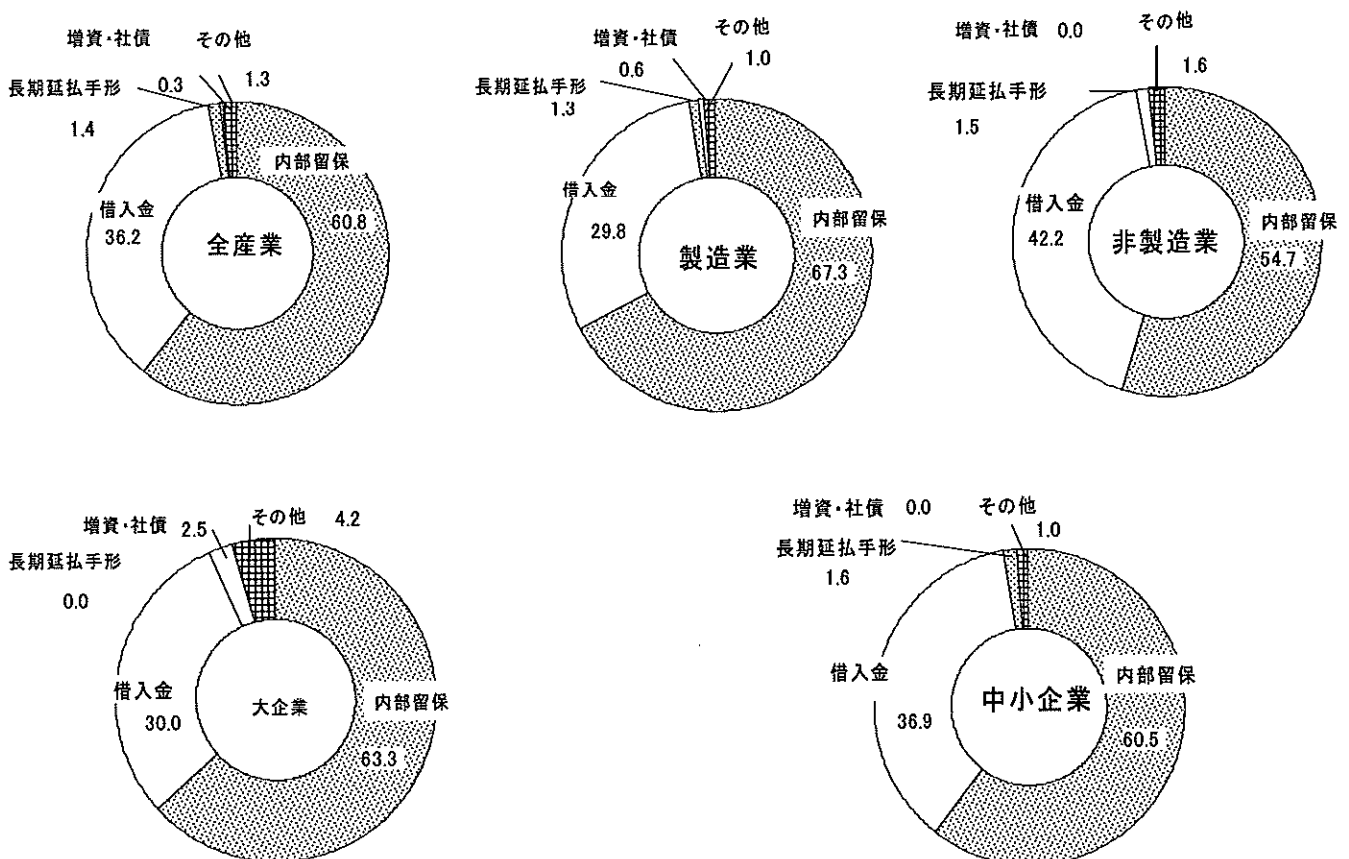
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く60.8%、次いで「借入金」が36.2%、以下「長期延払手形」（1.4%）、「増資・社債」（0.3%）、の順となった。

前年度（2009年1月）と比べ、「内部留保」が前年比+3.4ポイントと増加し、「借入金」の比率は同▲2.2ポイントと減少した。設備投資の資金調達は「内部留保」でまかなう企業が、ここ数年増加傾向を示し、全体の6割と高い割合を占める結果となった。景気の先行きがはっきりしない中、設備投資は借入金に頼らず、内部留保でまかなう程度に抑えているところが多い模様。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が67.3%（前年度比+9.2ポイント）、「借入金」が29.8%（同▲7.6ポイント）、非製造業では「内部留保」が54.7%（同▲1.8ポイント）、「借入金」が42.2%（同+2.7ポイント）となった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が63.3%（同+8.7ポイント）、次いで「借入金」が30.0%（同▲15.4ポイント）、中小企業では「内部留保」が60.5%（同+2.6ポイント）、次いで「借入金」の36.9%（同▲0.1ポイント）となった。

資金調達方法（単位：%）



## 7. リースによる設備投資計画

2010年度に「リースによる設備の導入計画がある」とした企業は、全体のうち27.7%で、前年度（2009年1月）と比べ+1.0ポイントと、わずかではあるが増加した。

業種別でみると、「リースによる設備の導入計画がある」のは製造業で23.4%、非製造業は30.8%、規模別では大企業が20.8%、中小企業で28.3%となった。

リース計画総額（有効回答企業121社）は16億8千万円で、当該企業の2009年度実績見込額の20億円に対して▲16.0%となった。2010年度の計画は未定とする回答が多いことを勘案すると、来年度のリース計画総額は今年度をやや下回る見込みだ。

業種別にみると、製造業は同▲11.4%、非製造業でも同▲17.8%といずれの業種も減少となった。

規模別にみると、大企業は同▲77.3%と大幅に減少し、中小企業は同+6.1%と増加した。

リース対象物件については、「情報関連・事務用機器」が56.6%と最も多く、以下「車両・運搬具」（34.9%）、「生産機械」（22.9%）、「販売機器」（7.2%）、「建物・構築物」（4.8%）の順となり、前年度調査と順位に変化は無かった。前年度と比べ、「情報関連・事務用機器」が▲11.7ポイントと減少が目立った。

### リースによる設備投資計画額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2009年度 実績見込み	2010年度 計画	前年度比
全産業	121	1,997	1,677	▲ 16.0
大企業	9	529	120	▲ 77.3
中小企業	112	1,468	1,557	6.1
製造業	49	553	490	▲ 11.4
非製造業	72	1,444	1,187	▲ 17.8

## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を986社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成22年1月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業986社のうち、300社（回答率30.4%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	986	300	100.0	92.0
製 造 業	307	128	42.7	96.1
食 料 品	22	7	2.3	100.0
織 維	13	6	2.0	83.3
化 学	20	10	3.3	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	6	2.0	100.0
鉄 鋼	9	4	1.3	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.0	100.0
金 属 製 品	35	17	5.7	100.0
一 般 機 械	32	8	2.7	100.0
電 気 機 械	32	14	4.7	100.0
輸 送 機 械	29	16	5.3	81.3
精 密 機 械	19	3	1.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4	1.3	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	7	2.3	100.0
印 刷	19	8	2.7	100.0
そ の 他 製 造	32	15	5.0	100.0
非 製 造 業	679	172	57.3	89.0
卸 売	80	25	8.3	92.0
小 売	146	35	11.7	74.3
建 設	98	26	8.7	100.0
不 動 産	42	13	4.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	17	5.7	94.1
電 気 ・ ガ ス	10	2	0.7	100.0
情 報 通 信	11	4	1.3	100.0
飲 食 店	66	9	3.0	77.8
サ ー ビ ス	194	41	13.7	87.8